

TDB 景気動向調査(全国) — 2009年9月調査 —

2009年10月5日

株式会社帝国データバンク 産業調査部

http://www.tdb.co.jp/

景気動向調査専用HP http://www.tdb-di.com/

景気DIは24.7で7カ月連続改善するも、国内景気は足元の弱さを露呈

～ 生産活動は緩やかに持ち直しているが、急速な円高や新型インフルエンザなどで改善幅は大きく鈍化 ～

(調査対象2万1,569社、有効回答1万890社、回答率50.5%、調査開始2002年5月)

< 2009年9月の動向：回復基調に変調の兆し >

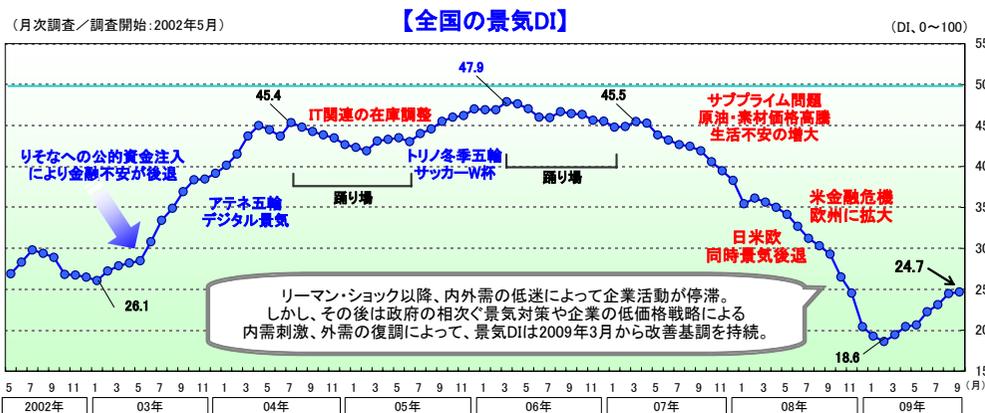
2009年9月の景気動向指数(景気DI:0~100、50が判断の分かれ目)は、前月比0.2ポイント増の24.7となり、7カ月連続で改善した。

業界別では6業界が改善した。企業の生産活動は復調が続き、『製造』(24.4)や『小売』(27.0)などは7カ月連続で改善した。しかし、景気は本格回復しておらず、急速な円高の進行や新型インフルエンザによる悪影響などで改善幅(0.2ポイント)は前月(1.4ポイント)に比べて大きく鈍化。長期化するモノやサービス価格の下落による収益性の低下や設備投資の低迷、補正予算の執行停止の動きなども影響して、内需の底上げに外需の復調が加わる前月までの改善傾向は、減速を余儀なくされた。

地域別では6地域が改善。内需がやや堅調な『四国』(27.3)や『九州』(25.7)などは比較的高水準であったが、改善の遅れが目立つ『東海』(22.7)が全国10地域中で最低の『北陸』(22.2)に次ぐ低水準となるなど、前月の10地域そろっての改善から一転、バラツキが生じた。国内景気は足元の弱さを露呈しており、これまでの回復基調に変調の兆しがみられる。

①政策的な内需底上げや外需の復調 → 企業の生産活動は持ち直しの動きが続く

・エコカー減税・補助金やエコポイント制度などの政策的な後押しが消費を喚起し、中国などの内需刺激で外需も復調。「生産・出荷量DI」は4カ月連続で改善、「設備稼働率DI」は5カ月連続で改善するなど、生産活動は持ち直しの動きが続いた。



働率DI」は5カ月連続で改善するなど、生産活動は持ち直しの動きが続いた。

②急速な円高進行や物価の下落基調 → 企業の収益環境は厳しさを増す

・円高が急速に進行。内需が弱いなか、消費者の節約志向の取り込みを目的とした企業の低価格戦略が一段と広がり物価が下落。プライベートブランド商品の投入や値引き要請、低価格店の出店拡大など価格競争が激化し、企業の収益環境は厳しさを増した。

③雇用悪化や新型インフルエンザ、補正予算の執行停止 → 売上高、受注見込みを下押し

・長期化している雇用悪化や所得減が消費増の重しとなったほか、流行期入りした新型インフルエンザによって、外食やホテルなどのサービス業を中心に売上高は低迷。新政権による補正予算の執行停止の動きも建設関連などの受注見込みを下押しした。

< 今後の見通し：踊り場局面の可能性も >

世界経済は最悪期を脱しつつある。しかし、欧米や中国でも雇用環境は早期の改善が見込めず、内需は脆弱である。米財政の悪化や根強い先行き不透明感、G20において世界経済の不均衡是正の必要性が認識されたことなどがドル安に拍車をかけている。

国内経済は、政策的な消費喚起が内需の底上げにつながり、外需の復調も期待されることで、企業の生産活動は今後も緩やかに持ち直すことが見込まれる。企業は設備や雇用への投資効率を向上させるなど収益構造の転換を進めており、国内市場縮小への危機感が強まるなかで、再編の動きも活発化するとみられる。一部大手では業績の早期回復も期待される。しかし、雇用情勢の改善が遅れることで個人消費は伸び悩み、物価も下落基調が続いて収益環境の厳しさは長期化する可能性が高い。2009年度補正予算の執行停止による生産、投資活動への影響拡大も懸念される。

景気予測DIは「1カ月後」(25.6、当月比0.9ポイント増)、「3カ月後」(26.9、同2.2ポイント増)、「6カ月後」(27.5、同2.8ポイント増)となった。政策的な消費喚起や外需の復調が底上げするものの、リーマン・ショック前の水準には至らない。今後の国内景気は、雇用環境や消費、設備投資動向など不透明要素が大きく、踊り場局面を迎える可能性もある。

景気DI	2008年9月	10月	11月	12月	2009年1月	2月	3月	4月	5月
景気DI	29.3	26.5	24.5	20.4	19.3	18.6	19.4	20.4	20.7
前月比	▲1.0	▲2.8	▲2.0	▲4.1	▲1.1	▲0.7	0.8	1.0	0.3
景気DI	2009年6月	7月	8月	9月	景気予測DI	1カ月後	3カ月後	6カ月後	1年後
景気DI	22.3	23.1	24.5	24.7	景気予測DI	25.6	26.9	27.5	33.4
前月比	1.6	0.8	1.4	0.2	2009年9月比	0.9	2.2	2.8	8.7

※1: 網掛けなしは改善、黄色の網掛けは横ばい、青色の網掛けは悪化を示す
 ※2: 景気予測DIは、ARIMAモデルに経済統計を加えたstructural ARIMAモデルで分析

業界別: 6 業界が改善、内需の底上げ続いても、『製造』の改善幅は大きく鈍化

・『小売』や『製造』など6業界が改善し、『建設』など4業界が悪化。

・『小売』(27.0) … 前月比0.6ポイント増となり、7カ月連続で改善。政策的な後押しが引き続き個人消費を喚起したことで、改善幅は前月(0.7ポイント)並みとなり、これまでの改善基調を維持した。自動車販売の持ち直しや秋の大型連休前のETC、カーナビなど自動車関連需要の底上げによって、「自動車・同部品小売」(28.2)は同3.8ポイント増加。「家電・情報機器小売」(28.2)も薄型テレビの販売増などで同2.4ポイント増加した。また、流行期入りした新型インフルエンザ対策の関連商材が好調な「医薬品・日用雑貨品小売」(40.2)は同5.5ポイント増と大幅に改善した。一方、残暑もなく季節需要が伸び悩み、価格の低下傾向も続いた「飲食料点小売」(29.2)は同1.1ポイント減と悪化した。

・『製造』(24.4) … 同0.4ポイント増。エコカー減税・補助金やエコポイント制度などが奏功し、7カ月連続で改善した。しかし、生産活動は復調が続いたものの、急速な円高の進行や収益性の低下、長期化している設備投資の停滞や補正予算の執行停止の動きなどが重しとなって、改善幅(0.4ポイント)は前月の1.8ポイントから大きく鈍化。「輸送用機械・器具製造」(24.6)は生産持ち直しの動きによって同2.3ポイント増と堅調だったものの、「機械製造」(19.9、同0.2ポイント増)、「電気機械製造」(24.6、同0.6ポイント増)などは小幅な改善にとどまった。

・『不動産』(27.4) … 同1.4ポイント増。住宅ローン減税や地価、マンションなど不動産価格の低下傾向などを消費機会と捉えた購買行動がみられ、在庫も縮小し、改善基調を維持した。

・『建設』(22.4) … 同0.7ポイント減。民間の設備投資が抑制傾向にあるなかで、新政権による2009年度補正予算の執行停止の動きなどもあり、4カ月ぶりに悪化した。

・『サービス』(27.3) … 同0.2ポイント減となり、7カ月ぶりに悪化した。特に、「飲食店」(29.5)や「旅館・ホテル」(22.5)では、流行期入りした新型インフルエンザへの懸念が高まったことによって、外食や旅行などに悪影響が表れ、それぞれ同0.4ポイント減、同3.8ポイント減と悪化した。「娯楽サービス」(28.0)も、秋の大型連休や高速道路料金割引による効果もあって同0.7ポイント増とはなかったもの、大幅な改善には至らなかった。

→ 最高の『農・林・水産』(30.3)と最低の『建設』(22.4)の格差(7.9ポイント、『その他』は除く)は、同0.4ポイント減と2カ月ぶりに縮小した。

	08年9月	10月	11月	12月	09年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比
農・林・水産	28.3	27.6	24.2	24.1	26.9	28.3	24.2	28.3	27.3	28.2	28.8	31.4	30.3	▲1.1
金融	30.1	26.1	23.8	24.2	21.6	22.1	21.9	23.0	25.3	27.1	26.4	27.0	28.2	▲1.2
建設	24.3	22.5	21.4	19.1	18.6	18.2	19.5	19.6	19.0	20.7	21.5	23.1	22.4	▲0.7
不動産	24.7	21.7	20.0	17.3	18.3	19.8	21.1	21.4	22.7	24.6	26.1	26.0	27.4	▲1.4
製造	24.7	21.7	20.0	17.3	18.3	19.8	21.1	21.4	22.7	24.6	26.1	26.0	27.4	▲1.4
飲食料品・飼料製造	31.6	30.1	29.7	26.2	27.3	27.3	27.8	30.5	29.8	31.5	31.0	32.5	31.9	▲0.6
繊維・繊維製品・服飾品製造	28.6	26.2	26.3	20.5	18.9	17.2	17.5	19.2	21.8	21.1	23.5	24.1	23.8	▲0.3
建材・家具・窯業・土石製品製造	25.1	21.2	20.8	18.0	16.0	16.6	16.1	15.9	15.9	18.2	19.7	20.3	19.1	▲1.2
パルプ・紙・紙加工品製造	29.8	29.5	26.0	21.3	20.2	17.8	19.5	20.8	21.1	22.0	25.4	26.5	26.7	0.2
出版・印刷	24.9	23.3	22.3	18.5	18.2	17.8	19.1	21.0	21.1	20.7	20.4	22.0	22.2	0.2
化学品製造	30.5	29.0	25.9	19.9	17.8	17.9	18.4	20.3	22.1	25.6	26.1	28.5	30.9	2.4
鉄鋼・非鉄・鉱業	31.8	26.2	22.1	15.8	13.6	13.3	13.4	14.1	15.1	16.5	18.0	20.9	21.2	0.3
機械製造	34.8	29.1	25.5	19.0	16.7	14.5	14.7	15.5	15.6	16.9	18.3	19.7	19.9	0.2
電気機械製造	32.4	27.9	23.5	17.9	14.8	14.0	14.3	15.7	15.9	18.7	21.6	24.0	24.6	0.6
輸送用機械・器具製造	37.3	31.4	24.0	16.7	15.0	14.0	12.1	15.4	15.5	19.0	20.3	22.3	24.6	2.3
精密機械・医療機械・器具製造	33.5	28.7	27.1	22.4	20.9	16.5	20.1	20.7	20.6	24.1	21.7	25.5	26.9	1.4
その他製造	27.5	25.8	21.8	18.3	18.7	18.2	20.3	20.9	19.5	20.8	22.1	21.2	21.0	▲0.2
全体	30.9	27.4	24.5	19.3	17.7	17.0	17.5	18.7	19.2	21.0	22.2	24.0	24.4	0.4
卸売	30.2	27.7	27.2	24.4	25.2	25.5	25.9	27.1	27.7	29.4	28.5	29.8	28.5	▲1.3
繊維・繊維製品・服飾品卸売	24.2	22.7	21.6	18.5	18.5	17.0	18.2	18.9	18.4	20.3	20.0	20.9	21.1	0.2
建材・家具・窯業・土石製品卸売	23.4	21.6	21.1	18.6	16.9	16.2	17.2	18.3	17.3	18.3	19.5	19.8	20.4	0.6
紙類・文具・書籍卸売	25.8	26.0	24.3	21.2	20.1	20.8	20.7	21.9	21.6	23.6	22.1	24.2	23.8	▲0.4
化学品卸売	33.7	30.1	28.2	22.8	21.4	19.9	21.0	22.9	24.2	26.6	27.6	28.7	29.4	0.7
再生资源卸売	46.5	20.2	17.5	10.8	10.8	9.8	11.9	14.9	19.0	23.2	25.4	32.6	31.7	▲0.9
鉄鋼・非鉄・鉱業卸売	29.3	26.2	24.1	18.1	15.2	15.4	15.0	15.7	16.9	16.8	19.5	20.8	21.4	0.6
機械・器具卸売	30.8	27.4	24.6	19.5	17.5	16.7	17.6	18.4	18.1	20.3	20.8	22.1	22.6	0.5
その他の卸売	28.6	27.7	26.2	22.2	21.2	20.1	21.5	23.8	24.4	25.2	26.8	26.8	27.5	0.7
全体	29.1	26.4	24.7	20.4	19.0	18.4	19.2	20.3	20.5	22.1	22.8	23.9	24.1	0.2
小売	30.9	29.2	26.6	23.9	24.9	24.5	24.4	26.4	26.6	25.5	29.1	30.3	29.2	▲1.1
繊維・繊維製品・服飾品小売	25.6	22.1	20.0	15.0	16.7	16.7	18.3	19.2	22.2	21.4	21.2	24.3	25.2	0.9
医薬品・日用雑貨品小売	31.5	32.1	30.0	27.4	24.7	27.8	32.0	32.7	37.3	31.8	33.3	34.7	40.2	5.5
家具類小売	18.2	15.3	18.3	15.4	16.7	18.2	21.2	16.7	19.4	16.7	18.1	17.9	20.8	2.9
家電・情報機器小売	31.7	25.0	24.2	23.0	25.5	23.5	25.0	27.9	25.0	27.5	26.9	25.8	28.2	2.4
自動車・同部品小売	23.4	19.2	16.3	14.3	14.8	12.9	15.8	19.9	19.6	25.6	23.3	24.4	28.2	3.8
専門商品小売	25.2	24.7	25.0	20.6	20.4	17.4	21.2	22.1	22.0	23.9	25.1	25.7	24.5	▲1.2
各種商品小売	33.1	28.1	28.0	26.9	26.6	26.8	25.5	26.2	27.0	27.3	26.3	26.1	25.8	▲0.3
その他小売	22.2	20.0	23.8	16.7	19.4	18.8	24.1	21.4	19.0	22.9	26.2	23.8	22.9	▲0.9
全体	27.8	25.2	24.4	21.3	21.6	20.5	22.4	23.7	24.0	25.1	25.7	26.4	27.0	0.6
運輸・倉庫	30.2	27.4	24.7	20.6	17.1	15.9	17.6	19.0	20.1	20.6	22.1	23.2	24.5	1.3
飲食店	31.9	27.1	28.1	27.0	23.7	23.2	28.1	28.7	29.2	31.9	28.1	29.9	29.5	▲0.4
郵便、電気通信	43.6	45.6	40.9	40.5	36.7	38.5	34.7	31.5	33.3	42.6	43.9	44.4	43.3	▲1.1
電気・ガス・水道・熱供給	38.9	33.3	37.0	31.5	30.0	26.2	28.6	31.3	31.3	33.3	33.3	31.3	35.7	4.4
リース・賃貸	31.2	29.7	28.1	24.6	23.6	24.2	25.7	25.4	25.3	25.6	27.2	28.6	27.4	▲1.2
旅館・ホテル	29.8	28.0	24.8	22.4	16.3	16.7	19.8	20.5	15.9	18.2	22.4	26.3	22.5	▲3.8
娯楽サービス	29.6	29.2	29.3	22.0	21.4	21.7	24.0	26.1	24.5	29.7	28.9	27.3	28.0	0.7
放送	26.7	29.4	29.4	23.5	26.0	18.5	21.6	23.1	25.6	25.5	23.8	27.1	25.0	▲2.1
メンテナンス・警備・検査	33.3	32.3	29.7	28.1	26.9	26.1	25.7	25.9	25.8	27.0	27.2	27.8	28.8	1.0
広告関連	26.2	22.1	21.1	17.2	18.0	17.8	16.7	18.2	18.4	20.0	19.3	22.1	19.8	▲2.3
情報サービス	35.7	32.4	30.9	25.3	24.2	23.7	23.1	23.1	23.6	24.4	25.0	26.6	26.8	0.2
人材派遣・紹介	38.8	29.5	27.5	18.2	15.1	13.8	16.0	13.6	14.6	19.0	19.7	19.0	22.2	3.2
専門サービス	29.3	27.9	25.3	20.7	21.6	20.0	21.0	23.6	24.6	27.3	28.5	30.3	29.9	▲0.4
医療・福祉・保健衛生	34.1	30.5	30.4	27.4	25.6	23.1	23.7	27.6	26.4	26.5	27.0	28.1	29.5	1.4
教育サービス	31.0	28.1	26.7	26.5	26.3	30.0	30.8	27.5	32.4	31.5	26.3	29.2	32.4	3.2
その他サービス	33.8	32.4	31.6	26.9	26.8	25.1	27.8	28.8	27.7	29.0	29.6	30.8	31.0	0.2
全体	32.4	29.9	28.4	24.1	23.3	22.6	23.1	24.0	24.0	25.5	26.0	27.5	27.3	▲0.2
その他	23.8	21.4	16.7	14.7	16.7	14.7	13.6	16.7	14.9	17.3	18.4	18.1	17.2	▲0.9
格差(10業界別『その他』除く)	8.1	8.2	8.4	6.9	9.8	12.4	6.7	9.6	8.3	7.6	7.3	8.3	7.9	▲0.4

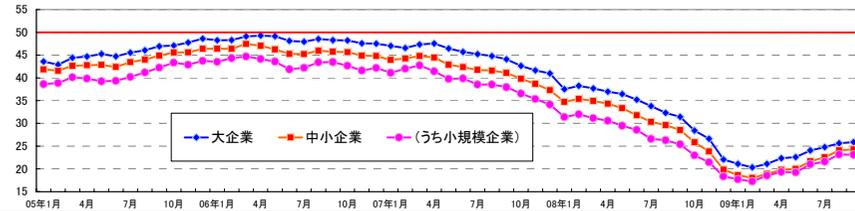
※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

規模別:「大企業」「中小企業」は改善、「小規模企業」は横ばい

・「大企業」(25.9)、「中小企業」(24.3) とともに同 0.2 ポイント増と改善したが、「小規模企業」(23.1) は受注減や大手の低価格戦略による受注単価の下落傾向などが影響して収益性の厳しさが続き、横ばいとなった。

→ 「大企業」と「中小企業」の規模間格差(1.6ポイント)は、両者の改善幅が同じであったため、前月と変化はなかった。

規模別グラフ(2005年1月からの月別推移)



	08年9月	10月	11月	12月	09年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比
大企業	31.4	28.4	26.6	22.1	21.1	20.3	21.1	22.4	22.6	24.1	24.8	25.7	25.9	0.2
中小企業	28.6	25.8	23.8	19.8	18.6	18.0	18.9	19.8	20.0	21.7	22.6	24.1	24.3	0.2
(うち小規模企業)	25.4	23.0	21.5	18.4	17.7	17.3	18.5	19.3	19.2	21.0	21.6	23.1	23.1	0.0
格差(大企業-中小企業)	2.8	2.6	2.8	2.3	2.5	2.3	2.2	2.6	2.6	2.4	2.2	1.6	1.6	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別:改善は6地域にとどまり、前月の全地域改善から一転、バラツキ生じる

・6地域が改善、悪化と横ばいがそれぞれ2地域となった。

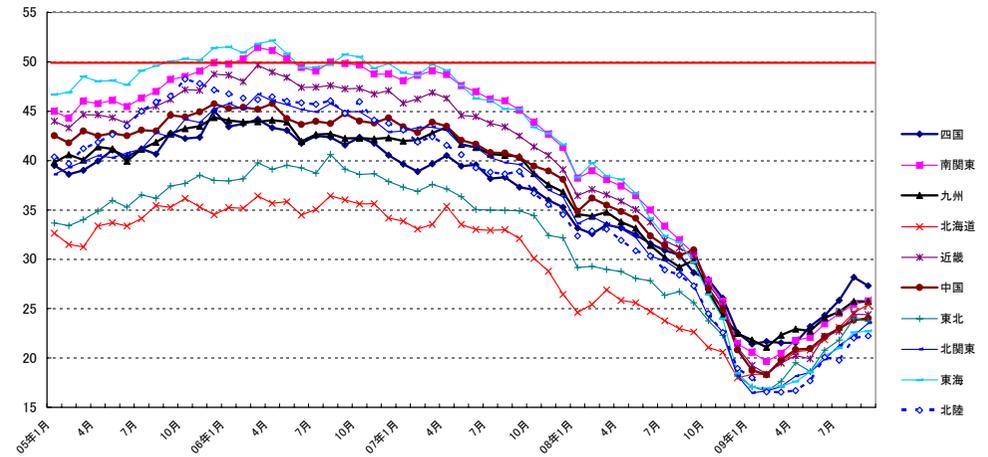
・『南関東』(25.8) … 前月比0.4ポイント増となり、7カ月連続で改善。個人消費の喚起によって、前月に続いて域内の『小売』(30.1)や『サービス』(27.5)など内需関連業界が比較的高水準となったほか、『製造』(25.0)も改善基調が持続したことで、10地域中で、4カ月連続の第3位から5カ月ぶりに第2位となった。

・『東海』(22.7) … 同0.1ポイント増。7カ月連続で改善したが、全国10地域中、最低の『北陸』(22.2)に次ぐ低水準となった。域内の『製造』(22.6)は、依然として全国10地域で『北陸』の『製造』(20.5)に次ぐ低水準に落ち込んでおり、他の都市圏に比べて改善の遅れが目立っている。

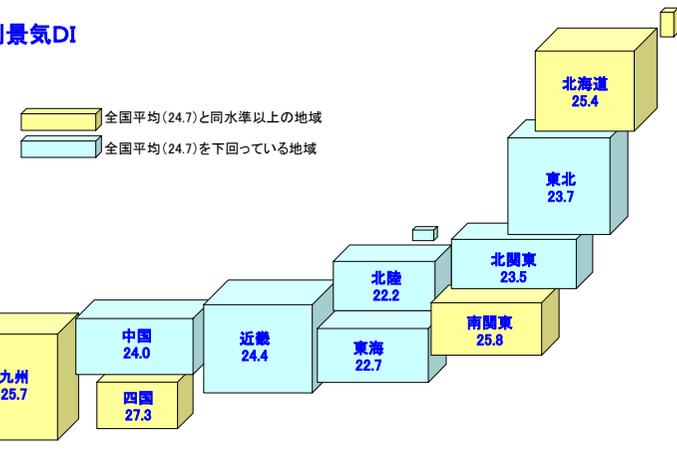
・『四国』(27.3) … 同0.9ポイント減。域内の『製造』(27.2)は同1.5ポイント悪化したものの、5カ月連続で全国トップを維持。『サービス』(35.6)『建設』(25.8)もそれぞれ4カ月連続で全国トップとなり、内需も比較的堅調であった。これにより『四国』は5カ月連続で全国10地域中の最高となったが、円高や補正予算の執行停止の動きなどで下押しされ、6カ月ぶりに悪化した。

→ 最高となった『四国』と、最低の『北陸』との格差(5.1ポイント)は、同1.1ポイント減と3カ月ぶりに縮小した。

地域別グラフ(2005年1月からの月別推移)



地域別景気DI



	08年9月	10月	11月	12月	09年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	前月比
北海道	22.6	21.1	20.6	18.0	18.3	18.4	19.5	20.6	20.8	21.8	23.1	24.6	25.4	0.8
東北	25.6	23.8	22.3	18.2	17.1	16.6	17.6	19.5	18.6	20.8	21.8	24.0	23.7	▲ 0.3
北関東	27.4	24.2	22.6	18.2	16.5	16.6	17.1	18.2	18.5	19.9	21.3	22.3	23.5	1.2
南関東	30.6	27.8	25.7	21.4	20.6	19.6	20.5	21.8	22.1	23.4	24.5	25.4	25.8	0.4
北陸	27.3	24.5	22.6	18.9	18.0	16.6	16.5	16.7	17.7	20.1	19.8	22.0	22.2	0.2
東海	29.7	26.4	24.0	18.5	17.0	16.9	17.1	17.6	18.6	20.2	21.0	22.6	22.7	0.1
近畿	30.3	27.5	25.5	21.1	19.3	18.4	19.5	20.2	19.9	22.2	22.7	24.4	24.4	0.0
中国	30.9	27.0	25.0	20.8	18.8	18.3	19.8	20.9	21.0	22.2	23.0	23.8	24.0	0.2
四国	28.6	27.9	26.1	22.6	21.4	21.7	21.5	21.5	23.2	24.3	25.8	28.2	27.3	▲ 0.9
九州	29.9	26.7	24.2	22.5	21.8	21.1	22.3	22.9	22.7	24.1	24.7	25.7	25.7	0.0
格差	8.3	6.8	5.5	4.6	5.3	5.1	5.8	6.2	5.5	4.4	6.0	6.2	5.1	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

業界別の景況感「現在」(2009年9月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)			
	7月	8月	9月	
農・林・水産	28.8	31.4	30.3	<ul style="list-style-type: none"> △ 合板工場の在庫調整が進んだことで、国産木材の販売量は前月比微増となった。しかし、建築用木材の需要は本格回復しておらず、価格も底ばいから抜け出せない(製材) × 飼料・原料価格の高騰と食鶏相場安の逆ざや現象で厳しい(養鶏)
金融	26.4	27.0	28.2	<ul style="list-style-type: none"> △ 保険の販売は業界全体では件数、金額とも減少傾向にあるが、全般的に悪くてもそこそこの業績は残せる(生命保険) × 買い控えと単価下落に加え、所得低下に伴い購買意欲が減退(信販) × 中小企業に対する融資がいまだに厳しく、新たな事業を手掛けられない企業が多い(不動産金融)
建設	21.5	23.1	22.4	<ul style="list-style-type: none"> × 官公庁物件も民間物件もダンピングがひどく、受注した時点で赤字が確定するような状態である(電気配線工事) × 見積り依頼が依然少なく、低価格競争が続いている(建設) × 発注物件数および発注単価においても全く景気が上向き気配を感じられない(内装工事) × 競争激化で原価割れの受注が続いており、純利どころか粗利も計上できない状態。官庁発注物件は入札前の公表価格が実勢の原価に等しいにも関わらず、8割台の応札がある異常な状況(管工事) × 公共工事の予算執行停止(建設)
不動産	26.1	26.0	27.4	<ul style="list-style-type: none"> ○ 顧客がいろんな条件等で、今買うことが有利だと感じ始めている(不動産売買) ○ 価格が下がっているが、その分販売は順調(不動産売買) × 販売在庫は減少傾向にあるが、依然、完成在庫は多い。まだまだ価格調整が続くと考える(不動産仲介) × 新築ビルを除き、各中小ビルにおいて賃料の下落が続いている。しかし、下げ幅は落ち着いてきている(貸ビル)
製造	22.2	24.0	24.4	<ul style="list-style-type: none"> △ 多少の受注増はあるものの景気回復基調にはない(自動車部品製造) △ 期末になり中国市場を中心に少し受注が入るようになってきた(精密測定器製造) × 工具メーカーが多くあり、輸出の割合が高い。円高が続いており影響は大きい(機械工具製造) × 景気悪化に伴う購買意欲の低下と大手量販店のPB化の影響で価格低下がさらに進んでいる(シャツ製造) × 2008年は原油価格および穀物相場が高騰し、牛・豚内臓肉の仕入れ価格が2年連続で値上がりしたが、原油や穀物相場が下落しても仕入れ価格が下がらず高止まりのままで、消費者離れが進んでいる(肉製品製造)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)			
	7月	8月	9月	
卸売	22.8	23.9	24.1	<ul style="list-style-type: none"> △ 引き合いはあるが、発注が来年度へ持ち越される案件が多い(産業用機械器具卸売) × 企業の設備投資も減退し、補正予算の実行見直しで売り上げ減少。たいへん厳しい(情報機器卸売) × スーパーなど末端での価格競争激化により、利益を出しづらいうえ、荷動きも悪い(生鮮魚介卸売) × 今夏の天候不順により飲料、冷菓が振るわなかった影響が尾を引いている(食品卸売)
小売	25.7	26.4	27.0	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新型インフルエンザ関連商材が特需として動いている(医薬品小売) △ 景気対策のおかげで新車の売れ行きはまあまあだが、中古車が売れない(自動車小売) × 一人当たりの購買単価に回復がみられず、減収が続いている(生協) × 高価格帯のものが売れず、客単価の下落が続いている(男子服小売) × 新型インフルエンザの影響と夏の賞与支給が悪かったため消費が低迷(菓子小売)
運輸・倉庫	22.1	23.2	24.5	<ul style="list-style-type: none"> × 輸出貨物の荷動き低迷と建設資材関連の輸送が鈍化(沿海貨物海運) × 9月の5連休により稼働日数が少なかったため苦戦(貨物自動車運送) × 消費低迷により物量が落ち込み、回復には至っていない(貨物自動車運送) × 無線回数も売り上げもいまだに下がり続けている(タクシー) × 得意先の生産調整により貨物の入着がかなり減少し、在庫も減少しているため非常に悪い状態(普通倉庫) × 機械類の輸出が低調なため、仕事が減少している(梱包)
サービス	26.0	27.5	27.3	<ul style="list-style-type: none"> ○ エコカーの多種開発などから、顧客である自動車メーカーの開発関連絡みの仕事が増えてきた(労働者派遣) × デベロッパの不振による新規物件の減少や既存物件の減額のため、不動産管理業界の再編と清掃協力会社の選別が進行中で、業界全体で廉価での受注競争が激化している(ビルメンテナンス) × 観光業界は景気低迷と新型インフルエンザの影響で客室稼働率が低下、単価も下がっている(ホテル) × パチンコファン人口が減少し、集客が鈍っている(パチンコホール) × 補正予算の見直しで、仕事の発注が止まっている(広告)

業界別の景況感「先行き」(2009年9月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
農・林・水産	<ul style="list-style-type: none"> × 購買力の低下とともに価格下落で厳しい状況が続く。また、市況作物のため見通しも難しい(椎茸栽培) × 飼料価格と食鶏相場の動向が見通しづらくなっている。特に穀物国際相場は投機資金の流入次第で、今後、相場が大きく変動する懸念がある(養鶏)
金融	<ul style="list-style-type: none"> × 景気好転の兆しが見当たらない(信用金庫) × 政権交代による影響が予測できない(信販) × 保険販売の減少傾向は、出生率の低下による人口の減少、景気低迷による新規加入者の減少に起因しており、この傾向は当面続く(生命保険)
建設	<ul style="list-style-type: none"> × もともと民間および一般企業の設備投資が少ないうえ、国の公共投資の漸減により地方自治体(市町村)の設備投資もほとんどない状況にあり、今後、回復の見通しもない(一般電気工事) × 補正予算の未執行分が不透明(建設) × 民間の建設工事はほぼ大手建設業者が受注し、県内業者はその下請けや孫請けしかできない。公共工事の削減を打ち出している新政権では工事量の確保ができないと思われる(管工事)
不動産	<ul style="list-style-type: none"> ○ 人の移動がピークを迎える1～3月の活況期に入る(不動産仲介) × 企業の設備投資意欲の回復には1年くらい時間がかかる(貸ビル) × 先行きは不透明で、20坪～30坪の需要はあるが、小分けに区切ることが難しいビルでは30坪以上の空室を抱えた状態が続いている。テナントも賃料の下がったビルやスペースを縮小する借り替えの動きがあり、さらに空室が増える可能性がある(貸ビル)
製造	<ul style="list-style-type: none"> ○ 省エネの代替需要が期待される(LED関連部品製造) × エコカー減税期限切れによる自動車減産を懸念(自動車部品製造) × 帳票などのビジネスホーム関連印刷はIT化により必要なくなり、出版分野の回復も期待薄。そのため商業印刷分野に印刷企業が集中し、利益の薄い価格競争が続く(印刷) × 原料については、2009年の冷夏の影響が続き、2010年の原料価格も高騰すると懸念している(缶詰製造) × 補正予算に期待していたのだが、政権交代で予算がどうなるか分からなくなった(建材製造)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
卸売	<ul style="list-style-type: none"> △ 在庫圧縮のめどが立てば、いずれは生産増に向かうと期待している(電気機器卸売) × 小売業で低価格のPB食品が占める割合が高くなっており、川上への価格引き下げ圧力が強くなる(食品卸売) × 官公庁の発注業務が止まった。補正予算で計上された物品の購入が、見直されている(事務機器・事務用品卸売) × 新型インフルエンザにより、得意先である飲食業界で大幅な売上減が続くのではないかと懸念している(酒類卸売)
小売	<ul style="list-style-type: none"> △ ガソリンスタンドは2009年と2010年(特に暫定税率廃止の月)で淘汰が進み、以降は「残り福」が多少あるかも知れない(ガソリンスタンド) × 補助金の延長や新たな支援策がないと来期の販売はかかなり厳しくなると懸念している(自動車小売) × 冷夏・長雨の影響だけではなく、消費自体が縮小しているようだ。また、エコカー、エコポイントでの車・家電への支出、1000円高速での身近な外出など、消費を厳選する傾向が続く(スーパー)
運輸・倉庫	<ul style="list-style-type: none"> △ 3カ月後・半年後は年末・年度末に向けて多少は仕事がでてくるため、今よりは改善すると考える(一般貨物自動車運送) × これまで食品に関する物流量は景況にほとんど左右されなかったが、今回は減少しており、不況の底深さを感じる(一般貨物自動車運送) × 原油価格や高速道路無料化による影響が不透明(一般貨物自動車運送) × 売り上げが下げ止まらず、人の動きが減っている。もう一段の景気悪化があるのではないかと懸念している(タクシー)
サービス	<ul style="list-style-type: none"> ○ 医療IT化の流れに変化はなく、期待ができる(受託開発ソフトウェア) × 不動産業界の広告費削減により、単価・売り上げとも減少、この状況はしばらく続く(広告代理店) × 製造派遣禁止の動きが新政権によって打ち出されているため(人材派遣) × 補正予算の執行が大幅に遅れるか、なくなってしまうことも考えられる。また、官から民への政策による混乱から投資の手控えなどが起こることが考えられるため(受託開発ソフトウェア) × 来店数・客単価ともに落ち込んでおり、景気が回復しているとは思えない(美容業)

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万1,569社、有効回答企業1万890社、回答率50.5%)

(1) 地域

北海道	555	東海 (岐阜 静岡 愛知 三重)	1,183
東北 (青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	682	近畿 (滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,773
北関東 (茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	699	中国 (鳥取 島根 岡山 広島 山口)	693
南関東 (埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,642	四国 (徳島 香川 愛媛 高知)	335
北陸 (新潟 富山 石川 福井)	522	九州 (福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	806
		合計	10,890

(2) 業界 (10業界51業種)

農・林・水産	39	小売	飲食料点小売業	81
金融	130		繊維・繊維製品・服飾品小売業	43
建設	1,506		医薬品・日用雑貨品小売業	22
不動産	269		家具類小売業	12
製造	飲食料品・飼料製造業	361	家電・情報機器小売業	42
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	122	自動車・同部品小売業	59
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	238	専門商品小売業	138
	パルプ・紙・紙加工品製造業	116	各種商品小売業	69
	出版・印刷	212	その他の小売業	8
	化学品製造業	413	運輸・倉庫	400
	鉄鋼・非鉄・鉱業	506	飲食店	35
	機械製造業	477	郵便業、電気通信業	5
	電気機械製造業	365	電気・ガス・水道・熱供給業	7
	輸送用機械・器具製造業	99	リース・賃貸業	143
(3,086)	精密機械・医療機械・器具製造業	80	旅館・ホテル	43
	その他製造業	97	娯楽サービス	53
	飲食料品卸売業	403	放送業	16
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	228	メンテナンス・警備・検査業	136
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	423	広告関連業	144
	紙類・文具・書籍卸売業	122	情報サービス業	403
	化学品卸売業	317	人材派遣・紹介業	51
	再生資源卸売業	21	専門サービス業	209
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	396	医療・福祉・保健衛生業	96
	機械・器具卸売業	1,102	教育サービス業	18
(3,453)	その他の卸売業	441	その他サービス業	142
			その他	32
			合計	10,890

(3) 規模

大企業	2,761	25.4%
中小企業	8,129	74.6%
(うち小規模企業)	(2,050)	(18.8%)
合計	10,890	100.0%
(うち上場企業)	(373)	(3.4%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行き見通し(3カ月後・6カ月後・1年後)
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足感、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について
- ・新型インフルエンザに対する企業の動向調査

3. 調査時期・方法

2009年9月16日～30日(インターネット調査)

景気DIについて

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

国内景気の実態把握を主目的として、2002年5月から調査を行っている。企業の現況や先行きに関する判断、収益や設備投資意欲、雇用環境など、企業活動全般に関する項目について、全国2万社以上を対象に実施している月次の統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い (0)	悪い (1/6)	やや悪い (2/6)	どちらともいえない (3/6)	やや良い (4/6)	良い (5/6)	非常によい (6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の分かれ目 (3/6)	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」超過、下であれば「悪い」超過を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に、中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 産業調査部 情報企画課 経済動向研究チーム

担当: 岡松・森・窪田・中村・笹本・鈴木 Tel: 03-5775-3163 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2009

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。